

クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金

平成30年度予算案額 **130.0億円（123.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 運輸部門は、我が国のCO2排出量の約2割を占めていることから、環境性能に優れた電気自動車等のクリーンエネルギー自動車の普及は重要です。また、今後の成長が期待される分野でもあることから、各国メーカーが参入を予定するなど、国際競争が激化しています。
- 一方で、クリーンエネルギー自動車は現時点では導入初期段階にあり、コストが高いため普及が進まない等の課題を抱えています。
- このため、本事業では、環境性能や車種ごとの出口戦略を踏まえたスキームによる導入補助を通じて、初期需要の創出・量産効果による価格低減を促し、世界に先駆けてクリーンエネルギー自動車の市場を確立します。

成果目標

- 平成28年度から平成32年度までの5年間の事業であり、「未来投資戦略2017」における、2030年（平成42年）までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とする目標の実現に向け、クリーンエネルギー自動車の普及を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

補助対象車両

燃料電池自動車（FCV）



電気自動車（EV）



プラグインハイブリッド自動車（PHV）



クリーンディーゼル自動車（CDV）



公募期間

補助金申請書受付期間 : 平成30年4月20日～平成31年3月4日（必着）
申請対象となる車両の初度登録期間 : 平成30年2月1日～平成31年2月22日

公募要領等

公募要領等については、以下のページをご覧ください。

<http://www.cev-pc.or.jp/hojo/cev.html>

お問い合わせ先

一般社団法人次世代自動車振興センター 次世代自動車部 TEL:03-3548-3231
近畿経済産業局エネルギー対策課 TEL:06-6966-6043

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の 充電インフラ整備事業費補助金

平成30年度予算案額 **15.0億円（18.0億円）**

事業の内容

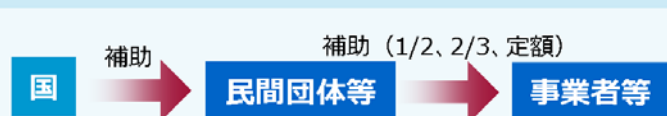
事業目的・概要

- 電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）に必要な充電インフラの整備を加速することにより、次世代自動車の更なる普及を促進し、運輸部門における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図ります。
- 具体的には、整備の加速が特に期待されるマンション、事業所、道の駅、高速道路SA・PA等の駐車場に対し、充電器等の購入費及び工事費を補助します。

成果目標

- 「日本再興戦略2016」における、2030年（平成42年）までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とする目標の実現に向けて、普及に不可欠な充電インフラの整備を推進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ（設置場所イメージ）

【充電器タイプ】



普通充電器



急速充電器

【設置場所】



マンション



事業所・工場



宿泊施設



商業施設



道の駅



高速道路SA・PA

※ 高速道路SA・PAについては、新設等に絞って支援します。

公募期間

平成30年4月13日（金）～平成30年9月28日（金）

公募要領等

公募要領等については、以下のページをご覧ください。

http://www.cev-pc.or.jp/hojo/juden_kitei_h30.html

お問い合わせ先

一般社団法人次世代自動車振興センター TEL:03-3548-9100

近畿経済産業局エネルギー対策課 TEL:06-6966-6043

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金 平成30年度予算案額 56.0億円 (45.0億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
水素・燃料電池戦略室
03-3501-7807

事業の内容

事業目的・概要

- 水素を燃料とする次世代自動車である燃料電池自動車（FCV）は、国内外の自動車メーカーによって、開発競争が進められ、日本では、平成26年12月に世界に先駆けて量産車の販売が開始されました。
- 本事業では、世界に先駆けたFCVの自立的な普及を目指すため、水素ステーションの整備費用の一部を補助することで、水素ステーションの整備を加速させます。まずは、短期的に比較的大きな水素需要が見込まれる四大都市圏を中心とした地域（特に四大都市圏内の空白地帯や、四大都市圏を結ぶ幹線沿い等）に、水素ステーションの重点的な整備を図ります。
- また、FCVの普及拡大や新規事業者の水素供給ビジネスへの参入促進を図るため、水素ステーションを活用した普及啓発活動やFCVユーザーの情報の収集・共有等、FCVの需要を喚起するための活動に必要な費用の一部を補助します。

成果目標

- 本事業を通じて、四大都市圏等を中心とした地域において平成32年度までに累計160箇所の水素ステーションの確保を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助 補助 (2/3, 1/2以内)



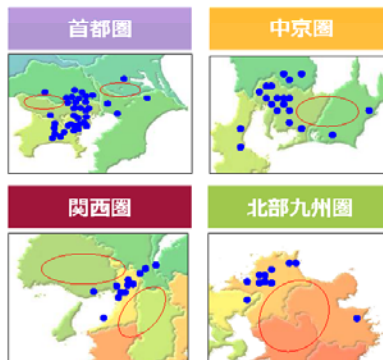
事業イメージ

空白地帯に整備

- 燃料電池自動車の潜在的な需要が高いにもかかわらず、まだ水素ステーションの整備が進んでいない空白地帯への集重整備

四大都市圏等を接続

- 四大都市圏等を結ぶ幹線沿いを中心に水素ステーションを整備



【水素ステーションの整備状況（整備中含む）計101箇所】
 ・首都圏：40箇所 ・中京圏：26箇所
 ・関西圏：12箇所 ・北部九州圏：11箇所
 ・幹線沿等：12箇所 ※平成29年11月末時点



公募期間

- <一次公募> 平成30年4月2日(月)～平成30年4月23日(月) 【公募終了】
- <二次公募> 平成30年6月8日(金)～平成30年6月29日(金) 【公募終了】

公募要領等

公募要領等については、以下のページをご覧ください。

http://www.cev-pc.or.jp/hojo/suiso_index_h30.html

お問い合わせ先

一般社団法人次世代自動車振興センター 水素インフラ部 TEL:03-3548-3240
 近畿経済産業局エネルギー対策課 TEL:06-6966-6043